

業務及び財産の状況に関する説明書 【2025年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

三田証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

三田証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第175号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	沿革
1949年7月	中央区日本橋茅場町1-18 営業開始
1968年4月	証券業免許取得
1984年11月	中央区日本橋茅場町1-2-14 本店移転
1998年12月	証券業登録
1999年3月	中央区日本橋茅場町1-6-17 本店移転
2003年3月	貸金業登録（東京都）
2003年4月	東京証券取引所総合取引参加者資格取得
2003年10月	元引受業務認可取得
2004年12月	ジャスダック証券取引所取引資格取得
2005年1月	札幌証券取引所特定正会員加入
2007年9月	大阪証券取引所取引参加者資格取得 第一種金融商品取引業登録
2008年12月	札幌証券取引所特定正会員脱退
2009年9月	TOKYO AIM 取引所取引参加者資格取得
2010年4月	第二種金融商品取引業登録
2010年8月	社団法人金融先物取引業協会加入
2010年9月	ユニマツト証券株式会社を吸収合併 東京金融取引所参加者資格取得 中央区日本橋兜町3-11 本店移転
2011年4月	宅地建物取引業免許取得（東京都）
2011年7月	社団法人東京都宅地建物取引業協会加入
2012年2月	投資助言・代理業登録
2012年5月	社団法人日本証券投資顧問業協会加入
2012年12月	東京金融取引所参加者資格喪失
2013年1月	一般社団法人金融先物取引業協会（旧：社団法人金融先物取引業協会）退会
2013年3月	投資助言・代理業廃止（廃止登録は2013年4月） 一般社団法人日本投資顧問業協会（旧：社団法人日本証券投資顧問業協会）退会
2014年6月	不動産特定共同事業法に基づく第一号事業ならびに第二号事業に係る許可を取得

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2025 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. MITA FAMILY OFFICE PTE. LTD.	普通株式 1,135,700 株	62.16 %
	乙種株式 900,000 株	
	丙種株式 300,000 株	
2. M&Y STARS GLOBAL PTE. LTD.	普通株式 1,120,000 株	34.20 %
3. 清水 幸裕	普通株式 56,000 株	1.71 %
4. エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社	普通株式 30,000 株	0.91 %
5. 門倉 健仁	普通株式 10,000 株	0.30 %
6. 茶木 匡史	普通株式 8,000 株	0.24 %
7. 古屋 幸夫	普通株式 5,000 株	0.15 %
8. 仲本 司	普通株式 4,000 株	0.12 %
9. 飯田 義樹	普通株式 3,000 株	0.09 %
10. 貞方 陽子	普通株式 1,000 株	0.03 %
その他 (2名)		0.06 %
計 12 名		100.00 %

5. 役員の氏名又は名称

(2025 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	門 倉 健 仁	有	常勤
取締役投資銀行本部長	仲 本 司	無	常勤
取締役ウエルスマネジメント本部長	茶 木 匡 史	無	常勤
取締役債券本部長	大 槻 竜 哉	無	常勤
取締役管理本部長	見 知 岳 洋	無	常勤
取締役	三 田 邦 博	無	非常勤
監査役	藤 本 欣 伸	----	非常勤
監査役	清 水 幸 裕	----	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2025年3月31日現在)

氏名	役職名
見知岳洋	取締役管理本部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあつては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。）を含む。）の氏名

該当なし

7. 業務の種類

- ・ 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2025年3月31日現在)

名称	所在地
本店	東京都中央区日本橋兜町3番11号
大阪支店	大阪府大阪市中心区南本町一丁目7番15号明治安田生命堺筋本町ビル5F

9. 他に行っている事業の種類

- (1) 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- (2) 宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業又は同条第1号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- (3) 不動産特定共同事業法第2条第4項に規定する不動産特定共同事業
- (4) 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- (5) 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- (6) 不動産の管理業務
- (7) 不動産に係る投資に関し助言を行う業務
- (8) 投資法人から同法第百十七条第一項の規定による委託を受けて同項第四号に掲げる事務を行う業務又は特別目的会社から委託を受けてその機関の運営に関する事務を行う業務
- (9) その行う業務に係る顧客に対し他の事業者等のあつせん又は紹介を行う業務
- (10) 他の事業者等の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

- (11) 貸出参加契約（金融機関等貸出債権に係る権利義務関係を移転させずに、原貸出債権に係る経済的利益及び損失の危険を原債権者から第三者に移転させる契約をいう。）の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 苦情等の受付

顧客からの苦情等の申し出は、管理本部コンプライアンス部のほか、各営業単位の本部長、支店長又は本部長が指名する者において受け付ける。

(2) 苦情等解決の為の外部機関等の利用

当社の業務に関する苦情等の解決については、迅速・公平かつ適切な対応を旨とし、業務の種類ごとに以下の措置を講じる。

① 第一種金融商品取引業

苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(FINMACという)との間で特定第1種金融商品取引業に係る手続き実施基本契約を締結する措置。

② 第二種金融商品取引業

苦情処理措置及び紛争解決措置として、金融商品取引法上の認定投資者保護団体としてのFINMACに特定事業者として利用登録する措置。

なお、当社は以上のほか、当社の行う貸金業務については、指定紛争解決機関である日本貸金業協会との間で、紛争解決等業務に係る手続実施基本契約を締結する措置をとっています。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(加入する金融商品取引業協会)

日本証券業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期のわが国経済は、雇用・所得環境が改善を続ける中、好調な企業業績に支えられ、持続的好調を維持しました。

金利情勢については、日銀による二度の政策金利引き上げに伴い、短期金利は 30 年来の金利水準に上昇しました。長期金利は、日本銀行の追加利上げ観測の高まりを受け、期初の 0.7% 台から期末には 1.4% 台まで上昇しました。

為替相場は、7 月に一時 162 円台まで円安が進行したものの、その後は円買い・ドル売りが進み、期末には 1 ドル＝149 円台となりました。

日経平均株価は、期初に 40,000 円台を付けながら、8 月には「令和のブラック・マンデー」により一時 31,000 円台まで下落しました。その後、程なく株価は回復したものの、米トランプ政権の関税政策への警戒感が急速に高まり、期末には 35,000 円台まで調整を余儀なくされました。

このような経済・金融環境のもと、当期の業績は順調に推移し、好業績を収めることができました。

以下に、当期の損益計算書の詳細を説明します。

【受入手数料】

受入手数料の合計は 603,886 千円（前期比 116.1%）となりました。内訳は以下の通りです。

（委託手数料）

委託手数料は 443,679 千円（前期比 123.6%）となりました。DMA 取引を中心に委託手数料が増えました。

（引受手数料）

引受手数料は 9,800 千円（前期比 100.0%）となりました。

（募集手数料）

募集手数料は 40,721 千円（前期比 88.6%）となりました。ノーロード型を軸に投信販売を行っているため募集手数料は減少を続けています。

（その他の受入手数料）

その他の受入手数料は 109,684 千円（前期比 104.3%）となりました。主に外国投資信託の手数料が増加しました。

【トレーディング損益】

トレーディング益合計は 1,588,514 千円（前期比 68.8%）となりました。

うち、株式トレーディング益は、805,969 千円（前期比 56.5%）となりました。ディーリング部門が不調に終わったものの、ワラント収益が前期比 3.6 倍と好調で、株式トレーディング益を下支えしました。

債券トレーディング益は、592,001 千円（前期比 73.8%）となりました。米国債のトレーディングを中心に好調を持続したものの、持続的円安基調のために新規需要は増加しませんでした。

その他のトレーディング益は 190,543 千円（前期比 234.5%）となりました。

【金融収益】

金融収益は 1,052,469 千円（前期比 89.5%）となりました。

大口顧客の解約に伴い、ファクタリング収益が減少しましたが、信用取引に係る金融収益や証券担保ローン残高の増加に伴う貸付利息の増加により、高い収益水準を維持しました。

【その他の営業収益】

その他の営業収益は 893,840 千円（前期比 153.3%）となりました。

当期も多く案件を受注し、各種アドバイザー手数料を計上しました。IPO 事業、不動産証券化事業でも成果を残しました。

【金融費用】

金融費用は 359,543 千円（前期比 145.1%）となりました。貸付金額の増加に加え、調達金利の上昇が影響しました。

以上の結果、当期の純営業収益は 3,779,167 千円（前期比 87.1%）となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費の合計は 2,856,452 千円（前期比 87.0%）となりました。

全体的に各費用項目が減少する中でも、特に業績に連動する歩合ディーラーの報酬が減少したことにより、人件費が大きく減少しました。

以上の結果、当期の営業利益は 922,715 千円（前期比 87.1%）となりました。グループ会社への貸付利息やほふり情報提供料などの営業外収益が加わり、経常利益は 970,808 千円（前期比 78.5%）となりました。

税引前当期純利益は 950,839 千円（前期比 82.4%）、当期純利益は 652,923 千円（前期比 81.4%）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2023 年 3 月 期	2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期
資本金	500	500	500
発行済株式数			
普通株式	2,274 千株	1,374 千株	2,374 千株
甲種株式	1,000 千株	1,000 千株	— 千株
乙種株式	— 千株	900 千株	900 千株
丙種株式	— 千株	300 千株	300 千株
営業収益	3,465	4,586	4,138
受入手数料	407	519	603
(委託手数料)	199	358	443
(引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料)	10	9	9
(募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料)	91	45	40
(その他の受入手数料)	106	105	109
((受益証券))	85	73	85
トレーディング損益	1,741	2,308	1,588
(株券等)	1,085	1,425	805
(債券等)	652	801	592
(その他)	3	81	190
((為替差損益))	5	72	187
純営業収益	3,305	4,338	3,779
経常利益	582	1,236	970
当期純利益	373	802	652

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自己	1,013,057	1,351,567	858,473
委託	341,022	727,067	854,550
計	1,354,079	2,078,634	1,713,024

① -2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当なし

② 有価証券引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
2023 年 3 月期	株券	24	—	—	27	1	—	—
	国債証券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	2,960	—	—	—	—	2,650	—
	受益証券				23,547	—	3,640	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	2,984	—	—	23,574	1	6,290	—
2024 年 3 月期	株券	—	—	—	5	—	—	—
	国債証券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	980	—	—	—	—	980	—
	受益証券				34,508	—	4,433	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	980	—	—	34,514	—	5,413	—
2025 年 3 月期	株券	12	—	—	10	3	—	—
	国債証券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	980	—	—	—	—	980	—
	受益証券				35,494	—	3,438	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	992	—	—	35,504	3	4,418	—

② -2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
(電子募集取扱業務に係るものに限る。)
該当なし

② -3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
(電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。)
該当なし

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
貸金業の貸付残高	9,077	14,302	21,194
生命保険募集業務の収益	1	1	1
宅地建物取引業務の収益	8	7	47

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期末	2024年3月期末	2025年3月期末
自己資本規制比率 (A/B×100)	407.0%	350.2%	324.4%
固定化されていない自己資本 (A)	6,603	6,672	6,554
リスク相当額 (B)	1,622	1,905	2,020
市場リスク相当額	454	565	319
取引先リスク相当額	427	507	917
基礎的リスク相当額	740	833	783
暗号資産等による控除額	—	—	—

固定化されていない自己資本の額には、以下の短期劣後特約付社債が含まれています。

	2023年3月期末	2024年3月期末	2025年3月期末
発行額	500 百万円	200 百万円	200 百万円
発行日	2022 年 1 月 27 日	2023 年 5 月 2 日	2023 年 5 月 2 日
償還日	2024 年 1 月 29 日	2025 年 5 月 2 日	2025 年 5 月 2 日

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区分	2023年3月期末	2024年3月期末	2025年3月期末
使用人	94	99	96
(うち外務員)	74	75	76

(6) 役員の業績連動報酬の状況 (投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。)

該当なし

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
流 動 資 産	43,059,725	46,395,606
現金及び預金	2,279,208	3,939,092
預託金	7,890,000	5,130,000
トレーディング商品	3,861,206	2,817,032
商品有価証券等	3,861,206	2,817,030
デリバティブ取引	—	1
信用取引資産	11,338,433	7,081,112
信用取引貸付金	11,117,658	6,497,916
信用取引借証券担保金	220,774	583,196
募集等払込金	85,835	—
短期差入保証金	1,463,980	3,217,875
有価証券等引渡未了勘定	83,498	60,016
支払差金勘定	—	120
短期貸付金	14,322,273	21,459,942
金銭債権未収入金	1,625,576	2,522,429
前払金	22,650	24,951
前払費用	4,090	1,928
未収入金	19,020	27,545
未収収益	87,127	139,252
その他の流動資産	—	102
貸倒引当金	△ 23,175	△ 25,795
固 定 資 産	1,529,432	2,003,434
有形固定資産	96,225	87,139
建物	7,436	4,367
器具及び備品	18,132	14,738
車輛運搬具	1,452	968
賃貸資産	69,203	67,065
無形固定資産	32,857	25,597
投資その他の資産	1,400,350	1,890,697
投資有価証券	368,827	1,048,276
関係会社出資金	501,591	501,391
長期貸付金	321,408	152,506
長期差入保証金	33,777	33,776
長期前払費用	6,884	7,451
繰延税金資産	168,106	147,395
その他の投資等	41	41
貸倒引当金	△ 287	△ 141
資 産 合 計	44,589,158	48,399,040

(単位：千円)

負 債 の 部		
科 目	2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期
流 動 負 債	35,405,794	39,358,489
トレーディング商品	1,342,566	58,085
商品有価証券等	1,342,489	57,345
デリバティブ取引	76	740
約定見返勘定	597,682	1,163,939
信用取引負債	7,734,911	7,904,651
信用取引借入金	7,670,675	7,462,230
信用取引貸証券受入金	64,236	442,420
預り金	6,289,954	6,491,159
受入保証金	2,468,890	2,865,603
有価証券等受入未了勘定	83,038	59,220
短期借入金	15,813,360	19,348,360
一年内償還予定の社債	—	500,000
前受金	10,067	9,957
前受収益	1,683	6,401
未払金	421,305	416,665
未払費用	49,434	54,683
未払法人税等	226,505	119,904
賞与引当金	366,394	359,858
固 定 負 債	891,163	367,878
社債	700,000	200,000
長期借入金	70,520	22,160
退職給付引当金	58,432	70,406
役員退職慰労引当金	59,211	72,312
その他の固定負債	3,000	3,000
特別法上の準備金	61,241	70,199
金融商品取引責任準備金	61,241	70,199
負 債 合 計	36,358,199	39,796,566
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	8,230,958	8,588,741
資本金	500,000	500,000
利益剰余金	7,730,958	8,088,741
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金	7,605,958	7,963,741
別途積立金	6,803,938	7,310,817
繰越利益剰余金	802,020	652,923
評価・換算差額等	—	13,733
その他有価証券評価差額金	—	13,733
純 資 産 合 計	8,230,958	8,602,474
負債・純資産合計	44,589,158	48,399,040

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目		2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
経常損益の部	営 業 収 益	4,586,355	4,138,711
	受入手数料	519,719	603,886
	委託手数料	(358,893)	(443,679)
	引受・売出・特定投資家向け売付勧誘等の手数料	(9,800)	(9,800)
	募集・売出・特定投資家向け売付勧誘等の取扱手数料	(45,959)	(40,721)
	その他の受入手数料	(105,066)	(109,684)
	《受益証券》	《73,854》	《85,614》
	トレーディング損益	2,308,563	1,588,514
	金融収益	1,175,157	1,052,469
	その他の営業収益	582,916	893,840
	金 融 費 用	247,772	359,543
	純 営 業 収 益	4,338,583	3,779,167
	販売費及び一般管理費	3,279,574	2,856,452
	取引関係費	(448,607)	(431,448)
	人件費	(2,183,864)	(1,844,572)
	不動産関係費	(56,115)	(61,120)
事務費	(391,363)	(368,048)	
減価償却費	(30,520)	(27,325)	
租税公課	(153,323)	(105,841)	
貸倒引当金繰入額	(3,327)	(2,474)	
その他	(12,452)	(15,622)	
営 業 利 益	1,059,009	922,715	
営 業 外 損 益			
営業外収益	178,939	50,289	
営業外費用	1,544	2,196	
経 常 利 益	1,236,403	970,808	
特別損益の部	特 別 損 益		
	特別損失	83,612	19,969
	子会社株式評価損	(76,000)	—
	投資有価証券評価損	—	(11,011)
	金融商品取引責任準備金繰入	(7,612)	(8,957)
税 引 前 当 期 純 利 益		1,152,791	950,839
法人税、住民税及び事業税		356,252	277,204
法 人 税 等 調 整 額		△5,481	20,710
当 期 純 利 益		802,020	652,923

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

株 主 資 本			
		2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期
資本金	当期首残高	500,000	500,000
	当期変動額	—	—
	当期末残高	500,000	500,000
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	125,000	125,000
	当期変動額 剰余金の配当	—	—
	当期末残高	125,000	125,000
その他利益剰余金			
別途積立金	当期首残高	6,993,777	6,803,938
	当期変動額 別途積立金の積立	—	506,879
	別途積立金の取崩	△ 189,838	—
	当期末残高	6,803,938	7,310,817
繰越利益剰余金	当期首残高	△ 115,992	802,020
	当期変動額 剰余金の配当	△ 73,845	△ 295,141
	別途積立金の積立	—	△ 506,879
	別途積立金の取崩	189,838	—
	当期純利益	802,020	652,923
	当期末残高	802,020	652,923
利益剰余金合計	当期首残高	7,002,784	7,730,958
	当期変動額	728,174	357,782
	当期末残高	7,730,958	8,088,741
株主資本合計	当期首残高	7,502,784	8,230,958
	当期変動額	728,174	357,782
	当期末残高	8,230,958	8,588,741
評価・換算差額等			
		2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期
その他有価証券 評価差額金	当期首残高	—	—
	株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	13,733
	当期末残高	—	13,733
評価・換算差額等 合計	当期首残高	—	—
	当期変動額	—	13,733
	当期末残高	—	13,733
純資産合計	当期首残高	7,502,784	8,230,958
	当期変動額	728,174	371,515
	当期末残高	8,230,958	8,602,474

注記事項

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～17年
器具及び備品	3年～15年
車輛運搬具	6年
賃貸資産	5年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく当期末における支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。

6. 重要な収益の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な収益における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

(1) 委託手数料

委託手数料は、顧客と締結した取引約款・規程等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

(2) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、条件決定日等の当該業務の完了時点（一時点）で収益を認識しております。

(3) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、募集申込日等の当該業務の完了時点（一時点）で収益を認識しております。

(4) その他の受入手数料

その他の受入手数料には、様々な手数料が含まれておりますが、その中で主なものは投資信託の代行手数料です。投資信託の代行手数料は、投信委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代行業務を履行する義務を負っており、その手数料は投資信託の純資産を参照して算定されます。当該手数料については、日々のサービスの提供と同時に顧客により便益が費消されるため、契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識しております。

(5) その他の営業収益

その他の営業収益には、様々な手数料が含まれておりますが、その中で主なものはアドバイザー手数料です。アドバイザー手数料は、顧客とのアドバイザー業務委託契約に基づき、顧客と合意したアドバイザー業務を履行する義務を負っております。当該手数料については、日々のサービス提供と同時に顧客により便益が費消されるものは、契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識しており、成功報酬については当該業務の完了時点（一時点）で収益を認識しています。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	2024年3月期	2025年3月期
現金及び預金	1,015,000 千円	865,000 千円
建物	0 千円	0 千円
無形固定資産	8,000 千円	8,000 千円
計	1,023,000 千円	873,000 千円

(2) 担保に係る債務

	2024年3月期	2025年3月期
短期借入金	13,000,000 千円	16,500,000 千円

(注) 上記の金額は貸借対照表計上額によっております。

2. 差し入れた有価証券の時価額は次のとおりであります。

	2024年3月期	2025年3月期
信用取引貸証券	66,786 千円	421,045 千円
信用取引借入金の本担保証券	7,783,480 千円	7,450,014 千円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	464 千円	86,640 千円
差入保証金代用有価証券	6,149,350 千円	1,865,289 千円
その他担保として差し入れた有価証券	21,522,555 千円	22,752,134 千円

3. 差入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。

	2024年3月期	2025年3月期
信用取引貸付金の本担保証券	11,966,720 千円	6,176,429 千円
信用取引借証券	153,533 千円	589,004 千円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	2,638,015 千円	1,953,549 千円
受入保証金代用有価証券	9,200,075 千円	7,053,013 千円
その他担保として受け入れた有価証券で、 自由処分権の付されたもの	36,632,829 千円	45,206,347 千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額

	2024年3月期	2025年3月期
有形固定資産の減価償却累計額	223,682 千円	213,129 千円

5. 関係会社に対する金銭債権

	2024年3月期	2025年3月期
短期金銭債権	827 千円	2,021 千円

6. 取締役等に対する金銭債権

	2024年3月期	2025年3月期
金銭債権	344,891 千円	194,181 千円

7. 「金融商品取引業等に関する内閣府令」第176条に定める劣後債務

	2024年3月期	2025年3月期
一年内償還予定の社債	—	200,000 千円
社債	200,000 千円	—

8. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に定めるところにより算出した額を計上しております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

	2024年3月期	2025年3月期
営業取引による取引高		
営業収益	29,274 千円	53,519 千円
販売費及び一般管理費	1,094 千円	1,174 千円
営業取引以外の取引高	53,467 千円	9,276 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

<2024年3月期>

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	2,274,700	—	900,000	1,374,700
甲種株式	1,000,000	—	—	1,000,000
乙種株式	—	900,000	—	900,000
丙種株式	—	300,000	—	300,000
合計	3,274,700	1,200,000	900,000	3,574,700

(注1) 発行済株式（普通株式）の減少は、臨時株主総会決議による普通株式から乙種株式 600,000 株及び丙種株式 300,000 株への変更による減少であります。

(注2) 発行済株式（乙種株式）の増加は、臨時株主総会決議による普通株式からの変更 600,000 株及び株式の分割（1 株につき 1.5 株）による増加 300,000 株であります。

(注3) 発行済株式（丙種株式）の増加は、臨時株主総会決議による普通株式からの変更 300,000 株による増加であります。

<2025年3月期>

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	1,374,700	1,000,000	—	2,374,700
甲種株式	1,000,000	—	1,000,000	—
乙種株式	900,000	—	—	900,000
丙種株式	300,000	—	—	300,000
合計	3,574,700	1,000,000	1,000,000	3,574,700

(注1) 発行済株式（普通株式）の増加は、取締役会決議による甲種株式からの変更 1,000,000 株による増加であります。

(注2) 発行済株式（甲種株式）の減少は、取締役会決議による普通株式への変更 1,000,000 株による減少であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
決議	2024 年 6 月 20 日 定時株主総会	2025 年 6 月 9 日 定時株主総会
配当金の総額	295,141 千円	319,988 千円
1 株当たり配当額		
普通株式	30.00 円	40.00 円
甲種株式	85.00 円	—円
乙種株式	180.00 円	240.00 円
丙種株式	23.00 円	30.00 円
基準日	2024 年 3 月 31 日	2025 年 3 月 31 日
効力発生日	2024 年 6 月 21 日	2025 年 6 月 10 日

(1 株当たり情報に関する注記)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
1 株当たり純資産額	5,802 円 76 銭	3,527 円 80 銭
1 株当たり当期純利益	243 円 86 銭	263 円 94 銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借 入 先	2024 年 3 月 31 日現在 借 入 金 額	2025 年 3 月 31 日現在 借 入 金 額
短期借入金		
りそな銀行	2,000	500
きらぼし銀行	1,100	1,100
三井住友銀行	1,000	800
東京証券信用組合	800	900
東日本銀行	600	600
大垣共立銀行	260	500
日本証券金融	9,400	14,500
信用取引借入金		
日本証券金融	7,670	7,462

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期			2025 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1.流動資産	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2.固定資産	870	870	—	1,532	1,549	17
株 式	240	240	—	240	240	—
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	629	629	—	1,291	1,308	17
合 計	870	870	—	1,532	1,549	17

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

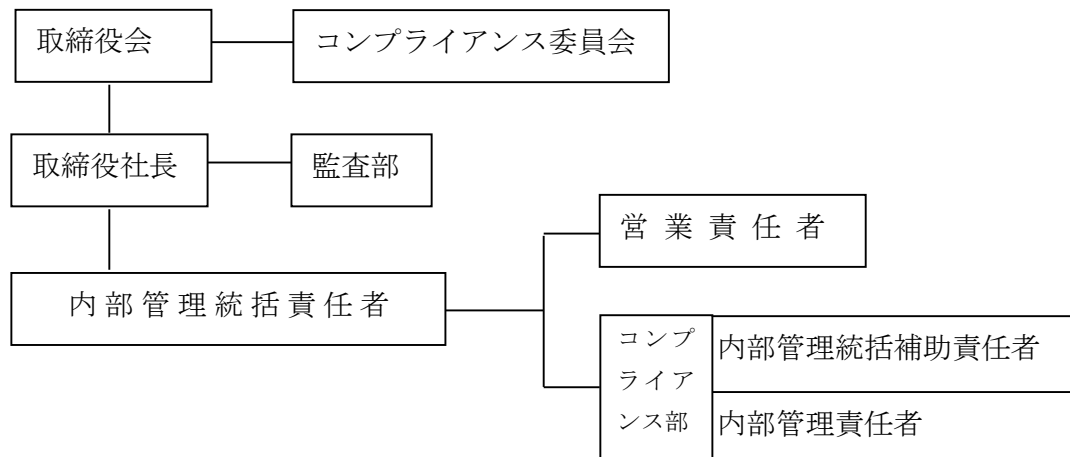
2024 年 3 月期、2025 年 3 月期ともに該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項の規定に基づき、2024 年 3 月期、2025 年 3 月期ともに Moore みらい監査法人の監査を受け、それぞれ監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要



- (1) 内部管理統括責任者は、①社内全体に法令遵守の営業姿勢を徹底させ、適切な投資勧誘、顧客管理体制の整備、②行政官庁、日本証券業協会、その他自主規制機関との適切な連絡、調整につとめております。
- (2) 内部管理統括補助責任者は、内部管理統括責任者の職務を分担し、内部管理統括責任者にその遂行状況を適宜報告しております。
- (3) 営業責任者は、各営業単位の役社員に対し金融商品取引法その他法令諸規則を遵守させ、適切な投資勧誘、顧客管理が行われるよう、指導・監督しております。
- (4) 内部管理責任者は、営業活動が金融商品取引法その他法令諸規則に準拠し、適正に遂行されているかの管理及び指導を行っております。
- (5) 監査部は、①金融商品取引法その他法令諸規則の遵守態勢、②リスク管理態勢、③その他内部管理の状況について監査しております。
- (6) コンプライアンス委員会は、内部管理統括責任者を委員長とし内部管理を担当する主要な役社員で構成され、当社のコンプライアンスに係る事案について幅広く検討し、法令諸規則違反の未然防止、法令諸規則の遵守態勢強化に資することを目的として定期的に開催しております。また、同委員会で検討した結果等は取締役会に報告しております。
- (7) 顧客からの相談及び苦情（以下「苦情等」という。）に関しては、管理本部コンプライアンス部を苦情等受付専門部署とし、内部管理統括責任者は、苦情等に対する迅速・公平かつ適切な対応を図る観点から、顧客からの苦情等に関する対応方針を決定し、当該方針に基づいて、関係部署を指導監督するとともに、苦情等対応の進捗状況を管理する等、苦情等対応の全般を統括しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2024 年 3 月 31 日 現在の金額	2025 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	7,841	5,080
期末日現在の顧客分別金信託額	7,890	5,130
期末日現在の顧客分別金必要額	7,437	6,805

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024 年 3 月 31 日現在		2025 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	492,410 千株	172,944 千株	582,137 千株	176,052 千株
債 券	額面金額	982 百万円	69,919 百万円	980 百万円	88,076 百万円
受益証券	口 数	4,843 百万口	24,986 百万円	5,395 百万口	24,638 百万円
そ の 他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024 年 3 月 31 日現在	2025 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	2,494 千株	4,213 千株
債 券	額面金額	7 百万円	7 百万円
受益証券	口 数	12 百万口	—
そ の 他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

当社における顧客資産の分別管理については、法令・諸規則及び当社の「分別管理に関する規程」の定めるところにより行っております。

（金銭の分別管理）

日証金信託銀行及びりそな銀行と顧客分別金信託契約を締結し、毎金曜日を差替計算基準日と定め、計算の結果、顧客分別金必要額に不足が生じた場合は、差替計算基準日の翌営業日から起算して3営業日以内に金銭の追加信託を行っております。

（有価証券の分別管理）

有価証券の分別管理は、主に次の方法により行っております。

顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券は、原則として、証券保管振替機構において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」といいます。）と顧客有価証券を区分管理し、混合して保管しております。また、顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判断できるよう管理しております。但し、顧客の申し出等により機構へ再寄託しない有価証券については、当社金庫等において、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。なお、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等（国債を除く）については、同法の規定に基づき、証券保管振替機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当なし

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当なし

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当なし

(3-2) 引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当なし

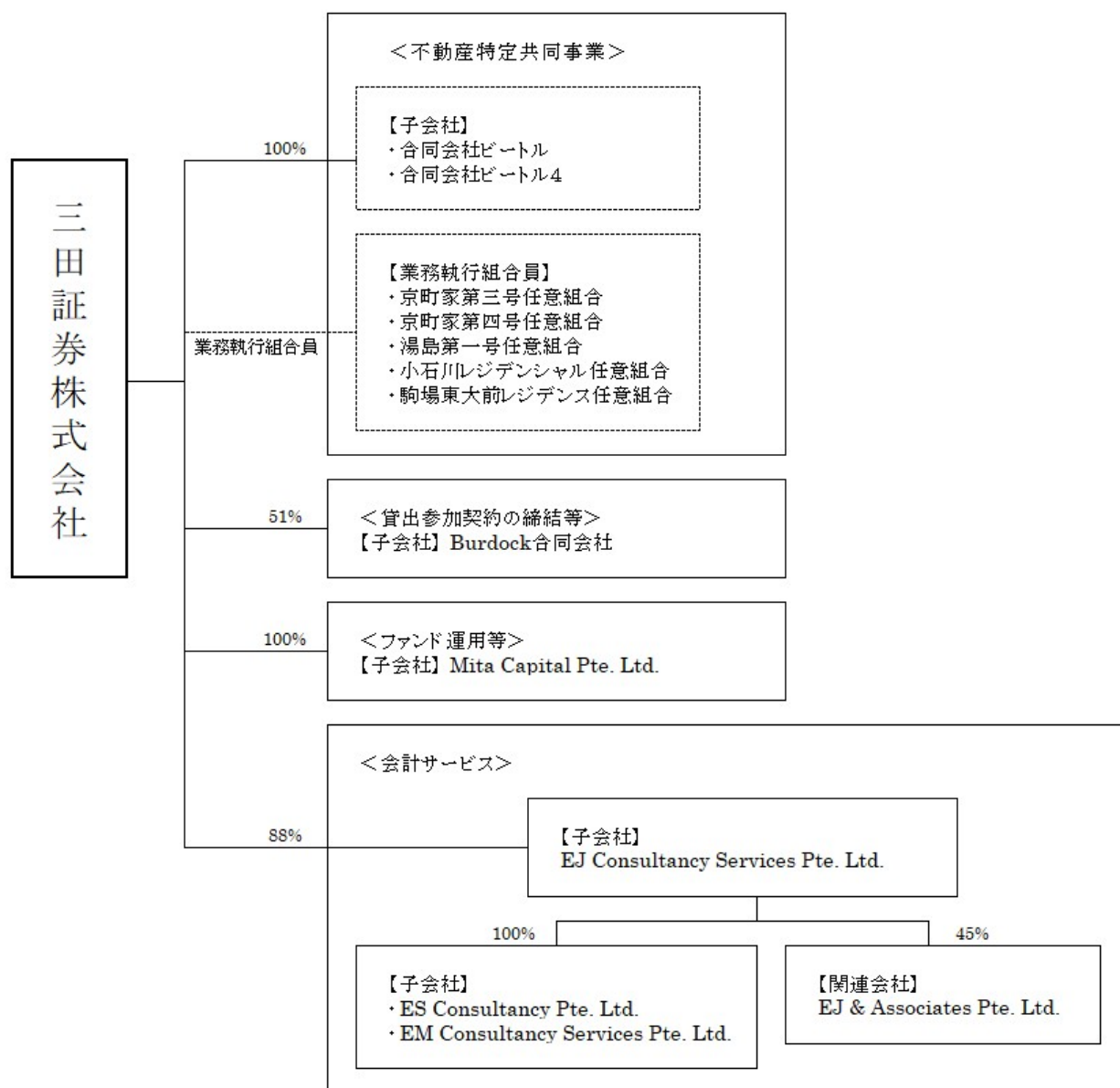
V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社及び当社の関係会社は、グループ全体として業務運営を進めております。主たる事業は有価証券関連業務を中心とした投資・金融サービス業であります。その他に、国内では不動産特定共同事業法に規定する不動産特定事業の業務執行を担っており、シンガポールでは会計事務所も傘下に含まれます。

なお、当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。

(2025年3月31日現在)



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金等の額、事業の内容等

(2025 年 3 月 31 日現在)

商号又は名称	本 店 所在地	資本金 (千円)	事業内容	子法人等の総株 主の議決権に占 める当該保有す る議決権の割合 (%)
合同会社ビートル	東京都 中央区	500	・ホテル、旅館及び 飲食店の経営	100.0
合同会社ビートル 4	東京都 中央区	500	・ホテル、旅館及び 飲食店の経営	100.0
京町家第三号任意組合	東京都 中央区	—	・不動産特定共同事業	—
京町家第四号任意組合	東京都 中央区	—	・不動産特定共同事業	—
湯島第一号任意組合	東京都 中央区	—	・不動産特定共同事業	—
小石川レジデンシャル 任意組合	東京都 中央区	—	・不動産特定共同事業	—
駒場東大前レジデンス 任意組合	東京都 中央区	—	・不動産特定共同事業	—
Burdock 合同会社	東京都 千代田区	1,000	・金融債権及び有価証券 の保有、管理及び売買	51.0
Mita Capital Pte. Ltd.	SINGAPORE	1,000,000 (SGD)	・ファント運用等	100.0
EJ Consultancy Services Pte. Ltd.	SINGAPORE	56,818 (SGD)	・会計サービス	88.0
ES Consultancy Pte. Ltd.	SINGAPORE	1,000 (SGD)	・会計サービス	0.0 ※[100.0]
EM Consultancy Services Pte. Ltd.	SINGAPORE	20,000 (SGD)	・会計サービス	0.0 ※[100.0]
EJ & Associates Pte. Ltd.	SINGAPORE	50,010 (SGD)	・会計サービス	0.0 ※[45.0]

※議決権の割合の[]内は、同意している者及び緊密な者の保有割合を記入。